

介護の理論に基づいた生活支援技術の教授法に関する一考察 ～ 移乗介助の方法を例として～

A Study on Teaching Method of Life Support Technology Based on Care Theory ～ As an Example of Transfer Assistance ～

宮下 史恵* ・ 村中 典子**
Fumie MIYASHITA * ・ Noriko MURANAKA **

* 旭川大学短期大学部
** 旭川大学非常勤講師

Abstract

In our country, I predict that aging advances more with 2025 that becomes more than 75 years old in post-baby boom generation near at hand. I think that it is the duty of the care worker training facilities school to bring up a higher quality care worker to cope with the care service by these social conditions. Therefore the curriculum of the care worker training course was reorganized in 2009 (21, Heisei) years and inspected a support technology based on an important theory in the turning point called ten years.

In a precedent study, the writer states that a student is weak in transfer assistance. I performed a questionnaire to the A junior college part student which finished care training.

As a result, the student was able to have the intention that it enabled to repeat the number of times of the transfer support. However, in care training, I did not obtain a result about the point whether made use of the learning that deepened a theory of the care in support. Because I recognized that a further review is necessary for a teaching method, I report it here.

抄録

我が国では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を間近に控え、更に高齢化率は一段と進むことが予測される。この社会情勢での介護サービスに対応するために、より質の高い介護福祉士を育成することが介護福祉士養成施設校の責務であると考え。そのために、2009（平成21）年に介護福祉士養成課程のカリキュラムが再編成され10年という節目において、学生は、その重要な介護の理論を意識して生活支援技術は展開できているか検証することを目的とした。

そこで、先行研究において述べられていた、学生が、最も自信がないと挙げている移乗介助支援について、介護実習を全時間終了したA短期大学部学生にアンケートを実施した。

その結果、学生は生活支援技術の実施回数を重ねることで、自信を持ち提供できたという自覚に結びついた。しかし、介護実習において、介護の理論を深めた学習を生活支援に活かし実践していたかという点については、明らかな結果を得ることができず、教授法に更なる工夫が必要であると認識したため、ここに報告する。

I. はじめに

1987(昭和62)年に施行された社会福祉士及び介護福祉士法の第2条の第2項に介護福祉士とは次のように定義されている。¹⁾『この法律において「介護福祉士」とは、(中略)、介護福祉士の名称をもちいて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護(喀痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であって、医師の指示の下に行われるもの(厚生労働省令で定めるものに限る。以下「喀痰吸引等」という。))を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うこと(中略)を業とするものをいう。』同法律が施行された当初は、「心身の状況に応じた介護(中略)」の部分が、「入浴、排せつ、食事その他の介護」というものであった。しかし、認知症高齢者等の増加により、介護サービスが必要とされる者の心身の状況も大きく変化してくる中で、入浴や排せつ、食事などのいわゆる三大介護のみの視点では介護福祉士の担う役割にそぐわないという理由により、2007(平成19)年に現在の定義に改定された。それに伴い、介護福祉士養成課程カリキュラム(以下、カリキュラムという)の大幅な変更も行われた。それまでのカリキュラムは「介護技術」「医学一般」「老人福祉論」などのように科目となっていたが、日本国憲法の三大原則の一つである基本的人権の尊重に基づき「介

護」「人間と社会」「こころとからだのしくみ」の3領域に介護福祉士養成新カリキュラム(以下、新カリキュラムという)に再構成された。(図1)

また、2003(平成15)年6月、厚生労働省老健局長の私的研究会である高齢者研究会により「2015(平成27)年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～」戦後のベビーブーム世代(いわゆる団塊の世代)が65歳以上になる2015(平成27)年までに実現すべき課題を報告書としてまとめたものである。介護保険制度が目指す「自立支援」とその根底にある日本国憲法の3つの柱の一つである基本的人権の尊重からくる「尊厳の保持」を戦後のベビーブーム世代が高齢者になり、ケアの必要性が生じたときにどのような視点が重要になるのかをまとめたものである。それは、次の4点からなる。(1)介護予防・リハビリテーションの充実(2)生活の継続性を維持するための新しい介護サービスの体系(3)認知症高齢者ケアの確立(4)サービスの質の確保と向上²⁾。特に(4)のサービスの質の確保と向上は、介護技術等が従来まで経験等のみに基づいて提供されていたものを、高齢者個々の状況を的確に把握し、それに応じるため介護の理論に基づいたケアを提供する必要があるとされた。このことが契機となり、求められる介護福祉士像が明確化された。(図2)このように、社会情勢の変遷とともに変化してきた「求められる介護福祉士像」

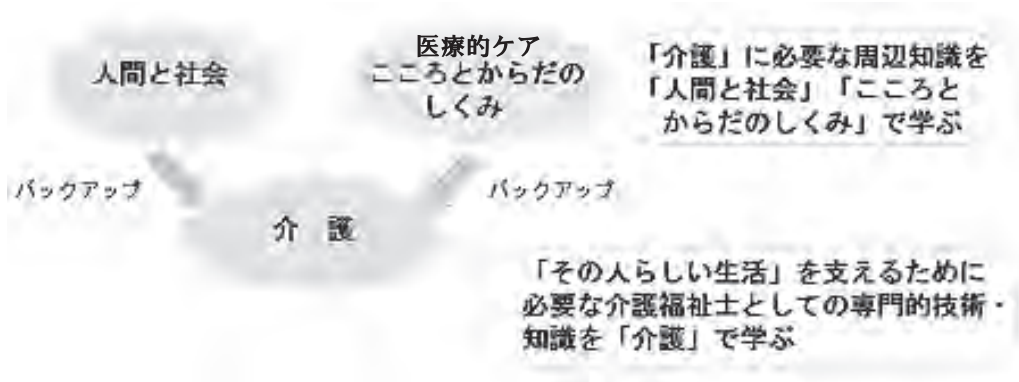


図1

を達成するため新カリキュラムが再編成され10年が過ぎた。この間に高齢化率は2003(平成15)年の19.0%³⁾から2018(平成30)年の28.1%⁴⁾とさらに進み、また、団塊の世代が75歳以上となる2025年を間近に控えた2018(平成30)年の介護保険受給者の同世代人口比では、これらの世代のうち、男性は2.5%、女性は2.0%⁸⁾が実際に介護サービスを受けているという現状が報告されている。この割合からもわかるように、その中でより質の高いサービスを常に提供できる介護福祉士を養成し続けることが介護福祉士養成施設校(以下、養成校という)の責務であると考え。そこで、学生は、生活支援技術を学び、それが学外介護実習において介護の理論を意識して活かすことができているかについて検証することとした。これまでの先行研究において植木、田川(2012)らが、学生が最も自信のない生活支援技術の項目として挙げている「ベッドから車椅子への移乗介助の方法」⁵⁾につ

いて、厚生労働省で定める介護福祉士養成課程において必須とする介護実習ⅰを全区分終了した学生にアンケートをとり、その集約の結果をもとに教授法のあり方を進化させていきたいと考えた。

Ⅱ. 研究方法

1. 調査の対象者

介護福祉士養成施設校2年教育課程において、社会福祉士介護福祉士学校養成施設指定規則における介護実習を全終了したA短期大学部2年生18名の学生

2. 実施期間・方法

2018年12月6日、講義終了後に無記名式のアンケート調査を施行

3. 倫理的配慮

研究内容と目的が記載してある紙面を配布

求 め ら れ る 介 護 福 祉 士 像

資格取得時の到達目標

1. 他者に共感でき、相手の立場に立って考えられる姿勢を身につける。
2. あらゆる介護場面に共通する基礎的な介護の知識・技術を習得する。
3. 介護実践の根拠を理解する。
4. 介護を必要とする人の潜在能力を引き出し、活用・発揮させることの意義について理解できる。
5. 利用者本位のサービスを提供するため、他職種連携によるチームアプローチの必要性を理解できる。
6. 介護に関する社会保障の制度、施策についての基本的理解ができる。
7. 他の職種の役割を理解し、チームに参画する能力を養う。
8. 利用者ができるだけなじみのある環境で日常的な生活が送れるよう、利用者ひとりひとりの生活している状態を的確に把握し、自立支援に資するサービスを総合的、計画的に提供できる能力を身につける。
9. 円滑なコミュニケーションの取り方の基本を身につける。
10. 的確な記録・記述の方法を身につける。
11. 人権擁護の視点、職業倫理を身につける。

介護を必要とする幅広い利用者に対する基本的な介護を提供できる能力

これまで求められた介護福祉士像 (平成19年度カリキュラム改正時)

1. 尊厳を支えるケアの実践
2. 現場で必要とされる実践的能力
3. 自立支援を重視し、これからの介護ニーズ、政策にも対応できる
4. 施設・地域(在宅)を通じた汎用性ある能力
5. 心理的・社会的支援の重視
6. 予防からリハビリテーション、看取りまで、利用者の状態の変化に対応できる
7. 多職種協働によるチームケア
8. 一人でも基本的な対応ができる
9. 「個別ケア」の実践
10. 利用者・家族、チームに対するコミュニケーション能力や的確な記録・記述力
11. 関連領域の基本的な理解
12. 高い倫理性の保持

今回の改正で目指すべき像 (平成29年12月18日社会保障審議会福祉部会)

1. 尊厳と自立を支えるケアを実践する
2. 専門職として自律的に介護過程の展開ができる
3. 身体的な支援だけでなく、心理的・社会的支援も展開できる
4. 介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応し、本人や家族等のエンパワメントを重視した支援ができる
5. QOL(生活の質)の維持・向上の視点を持って、介護予防からリハビリテーション、看取りまで、対象者の状態の変化に対応できる
6. 地域の中で、施設・在宅にかかわらず、本人が望む生活を支えることができる
7. 関連領域の基本的なことを理解し、多職種協働によるチームケアを実践する
8. 本人や家族、チームに対するコミュニケーションや、的確な記録・記述ができる
9. 制度を理解しつつ、地域や社会のニーズに対応できる
10. 介護職の中で中核的な役割を担う



高 い 倫 理 性 の 保 持

【出典】平成30年度 旭川大学短期大学部生活学科生活福祉専攻介護実習要項より

厚生労働省 今後の介護人材養成の在り方に関する検討会 第1回資料(平成21年3月29日)及び

厚生労働省 第20回社会保障審議会福祉部会「介護人材に求められる機能の明確化とキャリアパスの実現に向けて」(福祉人材確保専門委員会報告書)(平成29年12月18日) を一部改変

し、本研究への協力は自由意志であること、またその内容は、個人を断定できないよう配慮し、研究以外の目的には使用しないことを前提にアンケート用紙の記入方法を説明した。

そして、この結果は、紀要掲載予定であることを説明し、回収箱にアンケート投函をもち同意を得たこととした。

Ⅲ. 結 果

対象者の概要は、表1に示してあるように、18名中17名の回答があり、回収率は94.4%であった。そのうち、記入漏れなどの欠損を除き有効回答数12件であった。(有効回答率70.6%)その12件の属性として、性別においては男性4名(33.3%)、女性8名(66.7%)であった。年齢は19歳2名(17.0%)、20～21歳9名(75.0%)、40歳代1名(8.3%)であった。実習を行った施設の種別は、介護実習Ⅰ区分(以下、実習Ⅰという)においては特別養護老人ホーム5名(41.7%)、介護老人保健施設3名(25.0%)、障害者施設1名(8.3%)小規模多機能型居宅介護施設2名(17.0%)住宅型有料老人ホーム1名(8.3%)であった。介護実習Ⅱ区分(以下、実習Ⅱという)においては特別養護老人ホーム8名(66.7%)、介護老人保健施設3名(25.0%)、

障害者施設1名(8.3%)であった。

実習での移乗支援の経験回数について(表2)であるが、実習Ⅰでは、「一人で実施した」と「全く行っていない」は0人であった。「指導のもとに実施した」のみと回答した学生は6名(50.0%)、「見学して理解した」と回答した学生は2名(16.7%)、この両方に回答した学生は4名(33.3%)であった。「指導のもとに実施した」学生は、1回、2回、3回、5回と7～8回はそれぞれ1名(8.3%)ずつであった。さらに10回は2名(16.7%)、20回、30回は1名(8.3%)、回数の記載がないものも2名(16.7%)いた。「見学して理解した」学生は、5回1名(8.0%)、10回3名(25.0%)、30回1名(8.3%)、無回答は1名(8.0%)いた。介護実習Ⅱでは「全く行っていない」と「一人で実施した」のみ回答した学生は0人であった。「指導のもとに実施した」のみに回答した学生は6名(50.0%)、「見学して理解した」のみに回答した学生は1名(8.3%)あった。「一人で実施した」と「指導のもとに実施した」に回答した学生は0名であった。「指導のもとに実施した」と「見学して理解した」に回答した学生は3名(25.0%)。「一人で実施した」と「指導のもとに実施した」、「見学して理解した」に回答した学生は2名(16.7%)であ

表1 対象者の概要

n=18

調査項目	内訳	人数	割合(%)
性別	男性	4	33.3
	女性	8	66.7
年齢	19歳	2	16.7
	20～21歳	9	75.0
	40代	1	8.30
実習施設の種別(実習Ⅰ)	特別養護老人ホーム	5	41.7
	介護老人保健施設	3	25.0
	障害者施設	1	8.3
	小規模多機能型居宅介護施設	2	16.7
	住宅型有料老人ホーム	1	8.3
実習施設の種別(実習Ⅱ)	特別養護老人ホーム	8	66.7
	介護老人保健施設	3	25.0
	障害者施設	1	8.3
	小規模多機能型居宅介護施設	0	0.0
	住宅型有料老人ホーム	0	0.0

注) 割合は小数点第2位 四捨五入で示した

表2 経験回数

	介護実習Ⅰ			介護実習Ⅱ			n=18
	回数	人数	(%)	回数	人数	(%)	
一人で実施した		0	0.0	2	1	8.3	
		0	0.0	10	1	8.3	
指導のもとに実施した	1	1	8.3		2	16.7	
	2	1	8.3		0	0.0	
	3	1	8.3		1	8.3	
	4	0	0.0		1	8.3	
	5	1	8.3		0	0.0	
	7～8	1	8.3		0	0.0	
	10	2	16.7		2	16.7	
	10～15	1	8.3		1	8.3	
	20	1	8.3		1	8.3	
	約20	1	8.3		1	8.3	
	30	1	8.3		0	0.0	
	欠損回答	2	16.7		2	16.7	
見学して理解した	5	1	8.3		0	0.0	
	10	3	25.0		2	16.7	
	10以上	0	0.0		1	8.3	
	30	1	8.3		1	8.3	
	欠損回答	1	8.3		1	8.3	
全く行っていない		0	0.0		0	0.0	

注) 割合は小数点第2位 四捨五入した。

表3 結果について

n=18

	介護実習Ⅰ	介護実習Ⅱ
できた	4 (33.3)	9 (75.0)
できなかった	7 (58.0)	1 (8.0)
その他	1 (8.0)	3 (25.0)

注) 数字は人数(%)、小数点第2位 四捨五入した

った。「一人で実施した」学生は2回と10回にそれぞれ1名(8.3%)ずつであった。「指導のもとに実施した」学生は、1回が2名(16.7%)、3回が1名(8.3%)、4回が1名(8.3%)であった。また、10回は2名(16.7%)、10～15回は1名(8.3%)、20回が1名(8.0%)、約20回が1名(8.0%)であった。回数のないものは2名(16.7%)いた。「見学して理解した」学生は、10回は2名(16.7%)、10回以上は1名(8.3%)、30回が1名(8.3%)、欠損回答は2名(16.7%)いた。

移乗介助を行った結果について(表3)実習Ⅰでは「できた」としたものが4名(33.3%)、「できなかった」としたものは7名(58.0%)、

「その他」は1名(8.3%)であった。実習Ⅱでは、「できた」としたものは9名(75.0%)、「できなかった」としたものは1名(8.3%)、「その他」は3名(25.0%)であった。尚、「できなかった」と「その他」の両方に回答をした学生がいたため合計は母体数と一致しない。

自由記述については、性別の違い、実習施設の種別、生活支援技術の経験回数、自己評価をカテゴリー分類し、表4-1、表4-2としてまとめた。実習Ⅰ・実習Ⅱにおいて、学生が難しいと挙げる生活支援技術の有無とその理由について表5にまとめた。

表 4-1 介護実習Ⅰにおける移乗介助の自己評価

n=18

できるようになった	性別	年齢	実習施設の 種別	一人で実 施した	指導のもとに 実施した	見学して理 解した	全く行っ ていない
毎回同じ利用者だったため、その人にあった介助方法が身についた	女	20	小規模多機能型居宅介護		欠損回答	欠損回答	
車椅子からベッドへの移乗はできた	女	20	特別養護老人ホーム		3回		
機械浴をされる方の移乗を危険なく、安全に行えた。	女	21	特別養護老人ホーム		欠損回答		
移動を行っている様子と利用者の身体状況（パーキンソン氏病や円背がある）等を理解し、その人にあった介助の方法を考えることができた。	男	20	特別養護老人ホーム			5回	
できなかった	性別	年齢	実習施設の 種別	一人で実 施した	指導のもとに 実施した	見学して理 解した	全く行っ ていない
技術が未熟で指導の下であっても不安であった。	女	20	特別養護老人ホーム		20回	10回	
見学のみで実際に行っていないため	女	20	特別養護老人ホーム			10回	
車椅子に座っている利用者を正しい姿勢に直す介助が、指導の下でも上手くできなかった	女	20	小規模多機能型居宅介護		1回		
利用者とのタイミングが合わなかった。しっかりと声をかけられなかった。	女	20	介護老人保健施設		2回		
練習不足	男	40代	介護老人保健施設		10回	30回	
おっかなびっくりで行い、練習したことが上手く発揮できなかった。	男	20	特別養護老人ホーム		10回		
欠損回答	女	20	障害者施設		5回		
その他	性別	年齢	実習施設の 種別	一人で実 施した	指導のもとに 実施した	見学して理 解した	全く行っ ていない
同意を得て、しっかりとできるときもあればできない時もあった。	男	19	住宅型有料老人ホーム		7～8回	10回	

(村中 2018)

表 4-2 介護実習Ⅱにおける移乗介助の自己評価

n=18

できるようになった	性別	年齢	実習施設の 種別	一人で実 施した	指導のもとに 実施した	見学して理 解した	全く行っ ていない
ユニットの利用者全員の介助をした。毎日異なる職員の指導を得て、良いと思ったことを参考に自分なりのやりやすさを見つけた。	女	20	特別養護老人ホーム		欠損回答	欠損回答	
指導の下であれば、行うことができる程度には自信がついた。	女	20	特別養護老人ホーム		1回	10回	
指導者が細かく指導して下さった。	女	21	障害者施設		10回		
理学療法士の指導、見守りの下3回目にはできるようになった。	女	20	介護老人保健施設		3回		
声かけがしっかりできた。	女	20	特別養護老人ホーム		約20回		
欠損回答	女	20	障害者施設		10回		
自信をつけてもらったことで、不安感が軽減した。	男	40代	特別養護老人ホーム	10回	20回	30回	
前の実習で教わったことを活かし、自信をもって行うことができた。	男	20	特別養護老人ホーム		4回		
担当した利用者は動ける方だったため、見守りがほとんどだった。	男	20	介護老人保健施設	2回	1回	10回以上	
できなかった	性別	年齢	実習施設の 種別	一人で実 施した	指導のもとに 実施した	見学して理 解した	全く行っ ていない
ボディメカニクスを上手く活用できず、利用者に負担をかけた。	女	20	特別養護老人ホーム		約20回		
その他	性別	年齢	実習施設の 種別	一人で実 施した	指導のもとに 実施した	見学して理 解した	全く行っ ていない
担当利用者が一人で移乗できる方であった。	女	20	介護老人保健施設			欠損回答	
できたときもあったが、上手いかず職員が行ってもらったこともあった。	女	21	特別養護老人ホーム				
しっかりとできる時もあれば、できない時もあった	男	19	特別養護老人ホーム		7～8回	10回	

(村中 2018)

IV. 考 察

アンケートの結果をもとに、移乗介助の生活支援技術の習得が「できた」あるいは「できなかった」理由を検証しつつ、考察を行う。この判断の要因はどこにあるかを検証するために、実習施設の種別や性別、年齢そして回数を表5にまとめた。表5-1は実習Ⅰ、表5-2は実習Ⅱの結果である。実習Ⅰでは、できるようになったとした学生が4名(33.3%)であったのに対し、実習Ⅱにおいては、それが9名(75.0%)となっている。「できなかった」とした学生も実習Ⅰは7名(58.0%)であったが、実習Ⅱにおいてはわずか1名(8.3%)であった。その結果要因の一つとしては、介護実習中に指導を受けながら実技の回数を重ね、経験を積むことで自信が付き、できたという判断につながったと考える。その根拠としては、経験回数をみると実

習Ⅰでは「一人で実施した」のは0人であった。しかし、実習Ⅱではのべ回数として12回、「指導のもとの実施した」のは実習Ⅰでのべ回数で59～60回であるのに対し、実習Ⅱにおいては、95～96回という数値からもわかる。自由記述のなかにおいても実習Ⅱでは実習Ⅰで教わったことを活かし、自信をもって行うことができた、回数を重ねることで自信にもつながっていたとの記述回答がある。さらに、できたと判断した4名(33.3%)は、支援技術の提供者が毎回同じ要介護者であったという記述理由から、支援方法が身についたと経験を積むことでできたと判断していることが読み取れる。また、反対に実習Ⅰにおいて、できなかったとした自由記述の中の練習不足や技術の未熟、見学のみという経験の少なさを理由にあげており、これらのことより経験回数が要因の一つとして

表5 介護実習において難しいと感じた生活支援技術とその理由

n=18

性別	年齢	介護実習Ⅰの種別	介護実習Ⅱの種別	難しいと感じた生活支援技術	その理由
男	19	住宅型有料老人ホーム	特別養護老人ホーム	おむつ交換、着脱介助、排泄介助、食事介助	行った介助がすべて難しい生活支援技術であった。
男	49	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム	軟便の処理	短時間で適切に拭き取る事ができなかった。どの程度拭くべきなのかよくわからなかった。
男	20	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム	ベッドから車椅子への移乗	ゆっくりやればその分利用者には負担がかかるが、急いでやると事故のもとにあるので、的確に速く介助することが難しかった。
男	20	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	特にない	
女	20	小規模多機能型居宅介護	特別養護老人ホーム	移乗、体位変換、おむつ交換	全身あるいは関節の拘縮、が強く、どのように動かしてよいかわからない。また、自ら言葉を発せない方に対する介助も難しかった。
女	20	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	衣服の着脱介助	実習Ⅱを行う頃には、授業でやったことを忘れてしまっていた。
女	20	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	夜間実習時のおむつ交換	
女	20	特別養護老人ホーム	障害者施設	布おむつのおむつ交換	実習Ⅱ実習の実習先は布おむつを使用していたが、実習Ⅰや授業で布おむつ交換を行う機会がなかったから
女	20	小規模多機能型居宅介護	介護老人保健施設	移乗介助	普段何気なく行っている動作でも、体の構造を理解できていないと介助できなかった。見よう見まねではできなかった。
女	20	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム	夜間帯でのパット交換	利用者が睡眠中の夜間帯に短い時間でパット交換しなければならぬため、睡眠時間減らさないよう支援することが大変だった。
女	19	障害者施設	特別養護老人ホーム	食事介助、入浴介助、おむつ交換	食べてもらえない時にはどのようにすればよい困った。入浴介助で洗ったつもりでも洗えていなかったり、利用者の状態にあわせて介助を行うのが難しかった。
女	21	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム	舌が常に口から出ている方の食事、飲水介助	舌でおしだされるため、飲み物や食べ物が口に入らなかった。

(一部修正加筆 村中 2018)

判断ができると考える。経験回数は性別や年齢、実習施設の種別等カテゴリーによる違いはみられなかった。

それ以外の要因としては、介護実習指導者(以下、指導者という)の細かい指導によりできたと記述した学生が、実習Ⅰではいなかったが、実習Ⅱでは記述にあり、実習における指導者の重要性は見逃せないところであると思われる。しかし、具体的にどのような指導を受け、学生がそれをどのように理解し、自信へとつなげていったのかを判断するまでの事実是不明であるため、指導の重要性を要因の一つと断定することは難しい。

さて、ここで介護の理論を活かした生活支援技術の提供ができていたかという点での検証に進みたい。介護の理論を生活支援技術に活かすということは具体的にどのようなことかという点と単に経験等に基づいたものではなく、要介護者のその時の個々の状況を的確に判断し、生活支援技術を提供していくことと考え、これは、A 短期大学部で使用している「介護の基本Ⅱ」の教科書にも明確に記載されている。²⁾ 今回のアンケートの結果からは、移動介助の生活支援技術の習得が「できた」か「できなかった」を判断した理由のなかに「介護の理論」つまり、要介護高齢者の個別性の把握という視点での明確なものは見受けられなかったため、十分な検証をおこなうことは不可能であると考え。しかし、自由記述の中に要介護高齢者とのタイミングが合わなかった等、個々の把握が十分でなかったために、生活支援技術ができなかったと思われる記述もある。また、ボディメカニクスを上手く使えなかったなど、理論と技術が結びつかないことでできなかったと分析を行っている学生もいた。さらに移乗介助以外に難しい生活支援技術はあったか、との問いにおいてその理由の中に、「普段何気なく行っている動作でも、体の構造を理解できていないと介助できなかった」、「見よう見まねではできなかった」、「食事介助において舌で押し出されるため、飲み物や食べ物が口にはいらなかった」、「食べてもらえない時にはどのようにするとよいかわからな

かった」など、生活支援技術を提供する上においては、単に模倣するだけでは技術の習得にはつながらないとその理論に結びつくような言語化ができている学生もあり、更に個々の要介護高齢者の状態を適切に把握する能力を高めていくことが重要であると考え。

V. 今後の課題

生活支援技術の習得には、経験や回数を重ねることが重要であるとの結論に至った。そのため、学生が、介護実習の場のみならず学内の演習授業においても生活支援技術の反復練習を行うことのできる機会を積極的に設けていくことは今後も必要なことである。その一方で、介護の理論と生活支援技術の方法を結び付けた学習を構築するためには、「できた」「できなかった」と判断した根拠を自らが確認することが重要であり、学生自身が言語化できることが必要であると考え。その結果、理論とはどのようなことなのかを具体的に統合できると考える。今後の課題としては生活支援技術の講義においてそれができるような教授法を工夫していくことであると考え。

参考文献

- 1) 社会福祉士及び介護福祉士法 1987 (昭和62) 年制定
- 2) <https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/ke-ntoul5kourei/2.html>
- 3) <https://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuogo/dl/shakai-kaigo-yosei02.pdf>
- 4) 平成 30 年度旭川大学短期大学部生活学科生活福祉専攻介護実習要項
- 5) 植木明子・田川千秋：根拠に基づいた生活支援技術の取得～事例に基づいた実技試験を通して～ 長崎女子短期大学紀要 第 36 号 平成 23 年度
- 6) 「編集」介護福祉士養成講座編集委員会 新・介護福祉士養成講座 4 介護の基本Ⅱ 中央法規
- 7) 「編集」介護福祉士養成講座編集委員会 新・介護福祉士養成講座 6 生活支援技術

- I 中央法規
- 8) 「編集」介護福祉士養成講座編集委員会
新・介護福祉士養成講座 7 生活支援技術
II 中央法規
- 9) 「編集」社会福祉士養成講座編集委員会
新・社会福祉士養成講座 13 高齢者に対する
支援と介護保険制度 中央法規
- 10) <https://www.chiba.med.or.jp/personnel/nursing/cmgsc/pdf/150226.pdf>
- 11) 大川弥生著 「よくする介護」を実践するためのICFの理解と活用 目標指向的介護に
立って 中央法規
- 12) Virginia Henderson 著 訳 稲田八重子他
看護の本質 (THE NATURE OF NURSING) 現代社
- 13) 見陣史恵・村中典子：介護福祉士養成施設
校カリキュラムの課題の関する一考察～旭
川大学短期大学部専攻科を例として～ 旭
川大学短期大学部紀要 第43号 2013年
3月
- seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei/
index_00001.html2
- 3) <https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/kentou15kourei/2.html>
- 4) 「編集」介護福祉士養成講座編集委員会
新・介護福祉士養成講座 4 介護の基本 II
P.5～7
- 5) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/shakai-kaigo-yousei/index_00001.html2
- 6) https://www.8cag.go.jp/horei/whitepaper/w-2004/zenbun/pdf/h16_1chag_1.pdf
- 7) <https://www.asahi.com/articles/ASL9J7SIWL9JUBQUOOT.html>
- 8) <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/16/dl/11.pdf>
- 9) 植木明子・田川千秋：根拠に基づいた生活
支援技術の取得～事例に基づいた実技試験
を通して～ 長崎女子短期大学紀要 第
36号 平成23年度 P.101

引用文献

- 1) 社会福祉士及び介護福祉士法 1987 (昭和
62) 年制定 2007 (平成 19) 年 12 月改正
2011 (平成 23) 年 6 月改正
- 2) https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/

i 介護福祉士養成施設校における介護実習

(昭和62年厚生省令第50号 社会福祉士介護福祉士学校養成施設指定規則)

新教育カリキュラム実習の「ねらい」として以下の2点に対応できるよう掲げられた。

- ①様々な生活の場における個々の生活リズムや個性を理解した上で、個別ケアを理解し、利用者・家族とのコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多職種協働や関係機関との連携を通じたチームの一員としての介護福祉士の役割について理解する学習
- ②利用者の課題を明確にするための利用者ごとの介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他科目で学習した知識や技術を総合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を習得する学習

実習は介護福祉士の養成課程において非常に重要な要素であり、実習施設・事業等を以下の2区分として趣旨に即して基準を設定された。

①「実習施設・事業等 (I)」

利用者の生活の場である多様な介護現場において、利用者の理解を中心とし、これに併せて利用者・家族との関わりを通じたコミュニケーションの実践、多職種協働の実践、介護技術の確認等を行うことに重点を置いた。

②「実習施設・事業等 (II)」

一つの施設・事業等において一定期間以上継続して実習を行う中で、利用者ごとの介護計画の作成、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった一連の介護過程のすべてを継続的に実践することに重点を置いた。

